ホールセール事業部門



国内企業のお客さまに対し、資金調達、運用、リスクヘッジ、 決済等に関連したサービスや、M&A、アドバイザリー、 リース等、様々なニーズに対応する金融ソリューションを 提供しています。

事業部門制に移行して以降、会社の枠を超え、共にお客さまへ付加価値を提 供する体制づくりに注力してきました。事業部門制への移行から1年が経過し、 SMBCグループ各社のシナジーは確実に増していると感じています。

今後はお客さまに対して、各社がニーズを聴取し、他のグループ各社と連携し て提案を行う、双方向の協力ができる体制の確立に注力します。各社が有する 経営資源をそれぞれ共有することで、お客さまへ付加価値の高いソリューション が提供できると思います。当部門の強みである、フロントの高い提案力、スピー ド、チャレンジ精神に一層磨きをかけ、一社一社のお客さまに対してしっかりと向 き合いながら、お客さまと共に成長し、日本経済の発展に貢献してまいります。

2017年度の振り返り

マイナス金利や厳しい競争環境の継続により国内貸金収益は減益のトレンドなが ら、三井住友銀行の非金利収益の増強や三井住友ファイナンス&リースの増益等もあ り、連結業務粗利益は前年度比67億円減の7.729億円、連結業務純益は同6億円増の 4.785億円、ROFは11.4%となりました。

事業部門制の開始以降、グループ各社の連携が着実に進展し、お客さまのニーズ に対しグループー体で対応することで顧客基盤が大きく拡大したほか、グループベー スでの多面的なソリューションの提供を通じ、M&Aのアドバイザリー件数では第1位 を獲得しました。

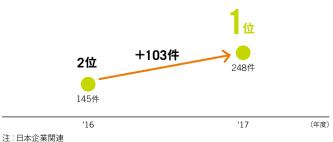
2017年度	前年度比*1
7,729億円	▲67億円
▲3,478億円	▲16億円
45.0%	▲0.6%
4,785億円	+6億円
11.4%	_
20.1兆円	_
	7,729億円 ▲3,478億円 45.0% 4,785億円 11.4%

^{*1} 金利·為替影響等調整後 *2 規制強化を踏まえたリスクア セットに基づく内部管理ベース *3 現行規制ベース

収益基盤顧客数



M&Aアドバイザリー件数



重点戦略

■ 大企業ビジネスにおけるプレゼンス拡大

グローバルでダイナミックな企業活動を展開している大企業のお客さまに対しては、 グループ各社の総力を結集した提案ができる体制を構築します。グループ全体で、お 客さまの企業価値向上に向けたソリューションを提供し、お客さまの満足度の向上お よびSMBCグループのプレゼンス向上を目指します。

具体的には、国内外拠点間·グループ各社間のさらなる連携強化を進め、従来のクロ スリージョナルな取組とともに、クロスインダストリーにも着目した取組を実施します。

■ 中堅・中小企業マーケットにおける優位性拡大

強みのある中堅・中小企業マーケットにおいて、お客さまの成長ステージに応じた様々 なソリューション提供を行うことにより好循環を創出し、優位性の拡大を目指します。

ベンチャー等、企業の黎明期には経営支援や行員派遣等の総合的なサポートを、成 長期にはIPOおよびIPOに向けた経営課題の解決を、その後も成長のステージに伴っ て発生する種々の課題に対し、中長期的なソリューションを提供することで、お客さま と共に成長し、SMBCグループのさらなる顧客基盤の拡大を目指します。

■ グループー体での収益向上およびリスクアセットコントロール

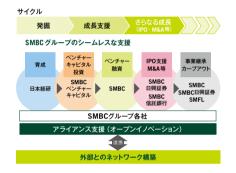
SMBCグループ各社間の情報連携をより密に行い、グループが持つ多様なソリュー ションを、お客さまに迅速かつ的確に提供できる体制を確立します。グループ各社間の 情報連携件数等も着実に増加しており、今後も各社ごとに保有してきた様々な情報の 共有を進め、グループ各社のシナジー増大による収益向上を図ります。

また、採算を意識した貸金運営の推進や、政策保有株式の売却等によるリスクアセット コントロールにも取り組み、ROEの向上を実現し、効率的な事業部門運営を進めます。

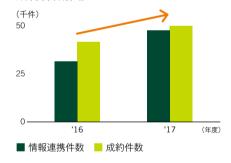
クロスボーダー M&A案件



* PMI(Post Merger Integration): M&A成立後の統合 プロセス



グループ各社間の情報連携件数・ 成約件数推移



SDGsへの取組

地球温暖化等の環境問題への対応や、女性の活躍推進、食の 安全性確保、働き方改革等、様々な社会的課題に取り組むお客 さまをサポートするため、各種評価型資金調達の提供を行ってい ます。

また、新たなイノベーション創出に向け、SMBCグループ一体 となって成長企業支援やスマートモビリティへの取組等、様々な 施策を展開しています。

SMBCグループのSDGsへの取組については、P59をご参照ください。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT

■ 評価型資金調達 (環境・働き方等)







- ■成長企業支援
- ■スマートモビリティへの取組



